

故 Dr. Ernst Wynder を偲ぶ

放射線影響研究所疫学部

馬淵清彦

喫煙と肺がんの関連を世界で最初に疫学的方法で実証し、喫煙の健康障害を早くから警告、生涯に亘りがんの原因論を追求するかたわら、対がん・対喫煙活動のリーダーとして活躍、予防医学の重要性を説き、その実践のため American Health Foundation を設立した Dr. Ernst Wynder が本年 7 月 14 日に 77 歳で逝去された。

ウィンダー博士はドイツに生まれ、18 歳で米国へ移住、ニューヨーク大学を卒業した 1943 年に米国市民に帰化、1950 年セントルイスのワシントン大学医学部を卒業、Bachelor of Science と M.D. の称号を同時に取得した。ウィンダー博士の 700 以上にわたる業績のなかでも最も重要なものの一つは、彼がワシントン大学学生中に恩師の Evarts A. Graham 外科教授とともに行った肺がんとタバコに関する症例・対照研究で、その結果は 1950 年に JAMA に発表。この論文は肺がんと喫煙の因果関係を最初に示す、疫学歴史での重要な landmark とみなされている。ちなみに、JAMA の同号には、ウィンダー論文とともに、ニューヨーク州のバッファローにあるロスウェルパーク研究所の Morton Levine 博士が同施設の患者を対象とした肺がんと喫煙に関する同様の症例研究のデータが発表され、さらに英国では、やはり同年 Sir. Richard Doll も肺がんと喫煙のデータを発表し、この年は、疫学の歴史で記憶すべき年となったのである。

ウィンダー博士はこのような疫学的観察を得るや、基礎研究者と組み、1953 年にはタバコの煙の抽出物がマウスやラビットの皮膚がんを生ずることを実験的に証明、生物学的証拠の裏付けをした。ここが、ウィンダー博士が他の疫学者と大きくことなるところである。しかも、学問的成果だけに満足せず、喫煙の害を広く警告、公的に制圧するための運動に奔走したのである。そして 1957 年には、米国 Surgeon General が紙巻タバコに喫煙と肺がんに関する最初の警告を発することになるが、これにはウィンダー論文を含めた疫学、動物実験データが重要な根拠と

なったことは言うまでもない。

私がウィンダー先生を知ることになったのは 1967 年、ニューヨークのスローンケタリングがん研究所に Visiting Research Fellow として勤めることとなったことからである。当時、ウィンダー先生は、生涯の同僚で親友となった化学者の Dietrich Hoffmann 博士とタバコ煙からの発がん物質の同定や、タバコ発癌のメカニズムを中心的研究としていたが、同時に、種々のがんの発がん要因に広く興味を持ち、広範囲な疫学研究を進めていた。特に、ホルモンと乳腺、前立腺等の内分泌がんや、その背景にある食事・栄養とがんについて注目していた。この面から日米のがんの比較が重要と考え、故平山雄先生と親密な同僚関係を続けており、重松峻夫先生も私の前に来られていた。しかし、当時は、免疫学が大きな飛躍を遂げている時期で、スローンケタリングでも免疫学が圧倒的の主流をなし、化学物質を動物に塗るといった古風な実験や、疫学、健康教育などは軽視され、しかもタバコ産業からのプレッシャーの対象となるウィンダー・グループの研究はどちらかといえば邪魔もので、ウィンダー先生はかなりアンハッピーで不遇な立場にあった。

このような状況を見極め、ウィンダー先生は、1969 年スローンケタリングに別れをつけ、同じニューヨーク市に予防医学を使命とする American Health Foundation を発足させた。当財団は、発足時は数人のスタッフしかいなかったが、短期間のうちに、新たなラボの建設、スローンケタリングから Dietrich Hoffmann 博士を中心とする化学分析グループの参加、食事栄養研究班の新設、さらに、ニューヨークの中心である 5 番街近くにクリニックの開設等、急速に発展した。基礎分野では、疫学データから得られたアイデアをもとにがん原物質の抽出、がん化機構の解明を進め、実践面では禁煙教育、栄養指導、健康教育など、ウィンダー先生のリーダーシップのもとに多くの独創的活動を進め、躍進的な発展をとげた。Metabolic epidemiology という言葉を作り、biomarkers を用いたメカニズムまで入り込む疫学研究や、小学生を対象とした Know Your Body (KYB) と呼ばれる健康教育プログラムは、いずれもユニークで斬新なアイデアで、それぞれの分野でバイオニクス的なものといえよう。財団はその後、ニューヨークの郊外ホワイトプレーンズの近くに基礎

部門として Nalor Dana Institute を開設、疫学部門は国連本部の近くに移動した。私自身はボルチモアに移ったが、その後、故日山與彦先生や、藤田委由先生が日本から留学した。

ウィンダー博士は、疫学者に徹底したが、特に生物学的な意義と、予防の実践性を考えることを強調した。疫学データに確信をもち、それに基づく予防の実践を追求するというのがウィンダー先生の行動を端的に表現するものであろう。喫煙の害を確信し、タバコ産業からの絶えぬプレッシャーには身動きもしなかった。「私が他の疫学者とちがうのは、私の本当の仕事は論文を発表してからはじまるのだ」と、タバコの害を広く訴え、タバコ発癌の研究をすすめながら、タバコ産業の改革を促した。わたしは、若い時期にウィンダー先生を知ることになり、深い影響を与えられたことは疑いないが、そのような機会に恵まれたことは幸運であったと考えている。ウィンダー論文から半世紀、今日のタバコ産業の変革と、反喫煙育キャンペーンの発展をもたらした運動力の源には、ウィンダー先生の確信とスピリッツが火をつけた多数の人々のエネルギーがあるに違いない。そのスピリッツとエネルギーを消してはならない。



故 Ernst L. Wynder 博士を偲ぶ

愛知県がんセンター研究所疫学部 田島和雄

7月16日午後、国立がんセンターにおける第6回日本がん予防研究会に参加中、世界に名を馳せたがん疫学者Wynder博士の訃報を富永祐民先生から知らされた。往年の博士と故平山雄先生との姿が重なり、私はがん疫学研究の歴史の変遷を実感させられた。私自身が博士を知ったのは1981年に開催された名古屋におけるUICCの国際会議である。当時、私は疫学研究に首を突っ込んだばかりの駆け出しだったが、博士の眼光鋭い迫力のある講演に強く印象づけられた記憶が今でも残っている。当然の事ながら、平山先生も博士と同シンポジウム「がん予防への道」で、喫煙問題のことを激しく訴えられた。阪神大震災で逝去された故日山與彦先生が博士のもとに留学されたのが1984年、一年遅れて私もボルチモアへ留学し、その時にニューヨークのアメリカ健

康財団の研究所疫学部を訪問する機会を得た。

その後、Wynder博士にお会いする機会はほとんど皆無であったが、6年前に青木国雄先生と博士との間で「肺がんに関する日米比較疫学研究」の商談がまとまり、米国側はアメリカ健康財団研究所疫学部長の Stephen Ng博士（後に Steven Stellman博士）が、日本側は当部の新進気鋭の嶽崎俊郎主任研究員が、それぞれ中心となって研究を推進することになった。その共同研究を推進していくために、博士は数回にわたって当研究所を訪問され、研究打ち合わせの会合を持つことになった（写真参照）から、振り返ればこれが最後の不思議な縁であった。

その時の研究仮説はWynder博士の独創的発想により、日米の肺がん罹患率を比較すると最近の両国における男性の喫煙率の差（日本>米国）と無関係に米国で著しく高いが、その理由として「喫煙習慣とは別個に食生活の違い（例えば高脂肪摂取）も影響している」を取り上げ、それを疫学的に明らかにする点にあった。本共同研究は博士の世界と時を同じくし、先月終了したところである。現在はすでにデータの入力・解析に入っているの、いずれはそれらの結果を学術雑誌で公表できるはずである。

Wynder博士が数年前に結婚され、奥様と来名された折りに拝顔した時は、往年の激しい疫学研究者というより、むしろ穏やかな老紳士という感じだった。青木先生や富永先生が築いてこられた当疫学部を大いに評価して下さり、それを現役部長としては激励の言葉として受け取り、博士のお心遣いに感謝した。最近になって博士の体調が好ましくないと聞かされていたが、訃報を知り、あらためて衝撃を受けた。まさに、世界のがん疫学の巨星が逝った。

—合掌—



第 22 回日本がん疫学研究会を終えて

国立公衆衛生院疫学部

箕輪眞澄

第 22 回日本がん疫学研究会は、平成 11 年 7 月 15 日、国立公衆衛生院講堂で開かれ、100 名近くが参加しました。昨年の研究会のテーマが「環境と発がん」という今日的な課題だったこともこれあり、今回はむしろ総論的な問題に取り組みたいと考え、テーマを「古くて新しい課題」としました。

特別講演では、清水弘之岐阜大学教授に「疫学調査における信頼性と妥当性」についてのお話を伺いました。演者は、疫学研究においても信頼性と妥当性にこだわることの重要性を説いた上で、自らの経験による事例を示しました。最後に、筆者の理解で表現するならば、「疫学はなぜ科学なのか」ということにも言及されました。

厚生省地域保健・健康増進栄養課岩尾總一郎課長の「たばこ対策の現状と課題」においては、「健康日本 21」の「たばこ分科会」が紹介された。またたばこ規制のための枠組み条約についての説明があり、2003 年までに採択することが今年の世界保健総会で決議されたとの情報が伝えられました。

シンポジウム 1 「がんの地理疫学」(座長：丹後俊郎国立公衆衛生院疫学部理論疫学室長) では、まず箕輪が日本におけるがん地図作製の経過を説明した後、主として自分の経験に基づく地理疫学研究の結果を報告しました。ついで、丹後先生が「がん地図」の作成方法、そこで観察される「疾病の集積性」の検出方法などに関する研究の最前線を、1997 年ローマで開催された WHO 専門家会議の結果をベースにして、いくつかの事例で報告しました。最後に、Connecticut 大学医学部の Martin Kulldorff 先生は、アメリカ北東部でにおける女性の乳がん死亡の「がん地図」を例として、彼の開発した疾病集積性の検定統計量 Spatial Scan Statistics (疾病が有意に集積している地域を検出する方法) を用いながら、疾病集積性検討の重要性とその具体的プロセスを紹介されました。

シンポジウム 2 「がんにおける healthy worker effect」(座長：秋葉澄伯鹿兒島大学教授) では、まず座長より healthy worker effect とはそもそも何なのか、できればこの言葉を使わずにこの現象を説明したいとの発言がありました。最初の演者である産業医科大学臨床疫学教室溝上哲也先生から、healthy worker effect についてのレビューがなされ、その発生源として、働くことの効果、選択バイアス情報バイアスおよび交絡バイアスをあげた。次いで(財)放射線影響協会放射線疫学センターの久住静代先生により、日本および諸外国における放射線作業員集団、日本における各種産業従事者集団において全死因やいくつかの部位のがんに healthy worker effect が見られていると報告された。東北大学医学部公衆衛生学教室の辻一郎先生は、やや視点を変えて検診の効果を過大評価させる方向へのバイアスである healthy screenee bias について報告しました(財)放射線影響研究所の小山幸次郎先生は、原爆被爆者と非被曝者で構成されるコーホートにおいて、検査データ正常群のみがある企業から採用されたという状況を設定したシミュレーションを行った結果、非がん死亡相対危険は採用された群に低かったが、がん死亡では有意差が見られなかったと報告しました。特別発言として上畑鐵之丞国立公衆衛生院次長は、本当に労働者は健康なのかという問いかけをしました。

今回の内容はすべて、例によって篠原出版刊行「癌の臨床」の特集として刊行される予定です。



文部省科研費「特定領域Aがん」に疫学の領域誕生

愛知県がんセンター研究所疫学部 田島和雄

新領域誕生の経緯

これまで文部省科研費による疫学に関連した研究としては、1) 総合がんの大規模コホート研究、2) 国際学術研究のがん特別調査研究、3) 発がん領域の疫学分野、などでいくつかの研究が施行されていた。それらを併合する形で、平成12～15年度から「特定領域A」に新しい領域として「ヒトがんの環境・宿主要因に関する疫学的研究」が選定され、そこに大規模コホート研究と国際学術研究も吸収されることになった。ここに至るまでに、いろいろ試行錯誤はあったと思われるが、総合がん総括班や文部省学術国際局の関連各位の方々による多大なる努力に負うところが大きい。ここで、7月1日付にて文部省学術国際局から選定通知を受けた疫学研究領域の代表者として、新研究組織の概要を紹介し、これを期に日本がん疫学研究会のさらなる発展を望みたい。

疫学領域の組織と意義

文部省科研費によるがん特定領域研究Aは、平成12年度から従来の4領域（発がん、がん生物、診断・治療、先端がん）に疫学領域が加わって5領域となり、全体を統括する総合がんの領域を加えると6領域となる。

疫学領域は研究戦術から5分野を構えることになる。つまり、ヒトがんの要因探索と予防対策を目指す分析疫学的研究（コホート研究、症例・対照研究）を中心に陣取り、それに世界のがんを巨視的・微視的に観察しながらがんの原因解明に迫る民族疫学的研究、遺伝的な個体特性から環境影響を評価する分子疫学的研究、がんの進展防御機構の解明を目指した臨床疫学的研究、などが周辺から支える5本柱からなる。その中には計画研究として19課題が選定されており、ヒトがんの環境・宿主要因の探索、および両者の相互作用を明らかにしていくための総合的研究体制が組まれている。日本の文部省科研費「特定領域A」に疫学の研究領域が新たに設定されたことは画期的なことであり、これを機会に日本の疫学研究が欧米なみに発展する可能性がでてきた。一方

では、基礎研究と同じ土俵上で疫学の力量が問われることになり、疫学研究者は大きな重責を抱え込んだことにもなる。

がんの疫学領域

総括班委員会

- 1) 大規模コホートの運営委員会
- 2) 分子疫学生体材料利用委員会

研究分野

- 1) 国際比較によるがんの民族疫学的研究
- 2) がんの要因解明を目指した大規模コホート研究
- 3) 発がん・予防に関する分析疫学的研究
- 4) 発がんリスクの個体差に関する分子疫学的研究
- 5) がんの進展・予後に関する臨床疫学的研究

今後の展望

今回の疫学領域の立ち上げにより、日本でもヒトがんの予防を目指した大規模な研究展開が期待できるようになった。第一に、疫学研究者と基礎研究者が相互協力しながらヒトがんの包括的な研究を推進でき、第二に、東南アジア諸国と国際共同研究を組むことにより複数国の資料を共有でき、日本だけでは不可能な疫学研究が可能になり、第三に、疫学的研究手法を臨床医学に応用しながら科学的判断を基にした臨床医学の発展に寄与できる。いまや、疫学研究者は多方面で力を発揮し、その力量を機会あるごとに世に問う必要を認識すべきであろう。

新疫学領域では計画研究を中心に研究が進められるが、計画研究だけでは網羅できない幅広い研究領域を補うため、公募課題を選定することになる。一方、平成11年度から文部省科研費による国際学術研究は日本学術振興会の基盤研究に移管された。疫学本来の分析疫学的研究、海外学術調査による国際共同研究、分子疫学的研究、臨床疫学的研究など、疫学に関連するすべての課題が新領域で選定されることになった。今回の疫学領域の立ち上げは、これまで国際的に見劣りしていた日本の疫学研究が大きく飛躍していく好機である。例えば、疫学で重要な大規模コホート研究、アジア地域において日本が中心的役割を果たすべき国際共同研究、基礎研究者と協力しながら進展する分子疫学的研究、EBMとして注目される臨床医学と疫学の接点としての臨床疫学的研究、などの進展が期待される。その中に新進気鋭の疫学研究者たちの登場を大いに期待したい。

「途上国に対するがん予防対策の研修コース」

愛知県がんセンター研究所疫学部 嶽崎俊郎

1) 途上国では先進国に比べ、感染症や下痢症対策が公衆衛生上、より大きなウエートを占めているが、がんも死亡率の上位にランクされつつある。そこで、生活習慣改善を中心としたがんの一次予防対策やがん検診は途上国においても重要となり、高額な設備や薬を要する発症後のがん治療より経済効率もいい。ただ、途上国においてはがん予防対策の理論と実践を包括的に修得する場合は殆ど無いのが現状である。そこで、愛知県がんセンターを受け皿として、途上国に対する「地域がん予防対策」研修コースが国内で始めて、日本国際協力事業団（JICA）により企画された。初年度のコースには中南米5か国（ドミニカ、コスタリカ、エクアドル、ブラジル、ウルグアイ）から7名が参加し、1999年3月8日から4月30日まで JICA 名古屋研修センターで行われた。

2) 研修内容はがん疫学研究やがん予防対策の概念や方法論に関する講義、電算機を用いた実習、保健所やあいち健康プラザの見学、がん一次予防対策を行っている職域やがん検診を行っている施設などの見学、愛知県や大阪府の地域がん登録の紹介、がん予防対策の立案など、がん予防に関して多岐にわたる内容である（図参照）。コース中盤には実際の調理実習を通して、日本と中南米諸国におけるがん予防食を考える体験実習が行われた。自国で行ってきた食事調査の結果も合わせ、野菜、果物などががん予防食品の摂取頻度が自国で少ないことに驚きを示す参加者もいた。コース終了前には、コースを通して修得した知識を基に、自国における新たながん予防対策案を立案し、その発表会で活発な討論がなされた。参加国の中には、既に計画案の実行が内定したところもあり、各国の本コースに寄せる期待の大きさがうかがわれた。

3) 初年度のコースを終わって、参加者の評価は概ね良好であった。若干、改善を要する箇所はあったものの、有意義な研修であったとの声が大半を占めた。更に、日本という異文化を通してがん予防対策を見つめ直したことが、参加者にとって新鮮かつ有益であったと思われる。今後、こういったソフト面

を通して日本が途上国におけるがん予防対策の樹立に貢献し、がん死亡率上昇の歯止め役に役立つことを願っている。幸いなことに、このコースは今後少なくとも4年間は続き、今年度は東南アジアから、来年度以降は東欧、中近東、アフリカからの参加者を受け入れる。この研修コースをモデルに、がん予防コースのノウハウが蓄積され、日本にとっても有用な国際的な疫学研修コースが確立されていくものと期待される。

4) 最後に、このコースは以下のような多くの先生方の熱意あるご協力のもと行うことができた。この場を借りて、改めて深謝申し上げ、今後も日本がん疫学研究会のさらなる御支援を仰ぎたい。

ご協力頂いた先生方の氏名（敬称略）：田邊穰（愛知県衛生部）、青木國雄（愛知がん予防を推進する会）、大野良之（名古屋大学医学部）、徳留信寛（名古屋市立大学医学部）、伊藤宜則（藤田保健衛生大学医学部）、小川浩（愛知みずほ大学）、北川郁美（名古屋聖霊短期大学）、清水弘之、永田知里（岐阜大学医学部）、梶村春彦（浜松医科大学）、丸地信弘（信州大学医学部）、大島明、津熊秀明、味木和喜子（大阪府立成人病センター）、中村正和（大阪府がん予防検診センター）、吉村健清（産業医科大学産業生態科学研究所）、Malcom A Moore（インターマル）、佐久嶋順平、五藤雅博（愛知産業保健推進センター）、吉田京（愛知県足助保健所）

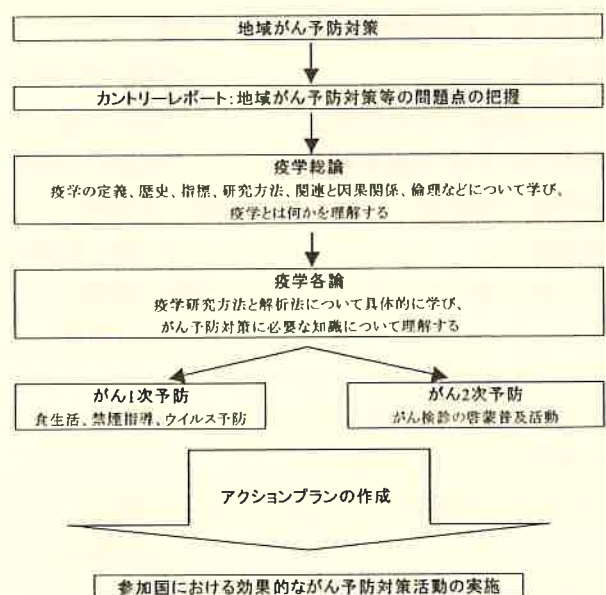


図. 研修コースの概念図

地域がん登録全国協議会第 8 回総会研究会ご案内

第 8 回総会研究会会長

兵庫県立成人病センター 石田輝子

主題「地域がん登録の予防医学への貢献」

今年度は地域がん登録全国協議会総会研究会及び実務者研修会、自由集会を下記のように兵庫県神戸市で開催いたします。主題の趣旨については 56 号に掲載いたしましたので今回はプログラムをお知らせいたします。

日時 平成 11 年 9 月 13～14 日

場所 ひょうご国際プラザ「交流ホール」
神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 5 番 1 号
国際健康開発センタービル(IHDビル)3 F

プログラム

9 月 13 日 実務者研修会 (14:00- 15:50)

- 「コーディングの正確性の向上と標準化」
- 1) 悪性リンパ腫の分類 三村六郎
 - 2) 腫瘍データによる全国値推計のためのパイロット研究 味木和喜子

自由集会 (16:00-18:00)

9 月 14 日 総会研究会 (9:30- 17:20)

教育講演 (9:50-10:20)

「がん登録とがん対策」 村田 紀
近畿地域のがん登録室紹介 (10:25-11:35)

京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県
特別講演 (11:40-12:05)

「WHO 神戸センターの新しい政策と活動」
川口雄次

総会 (13:05-13:35)

自由集会報告 (13:35-13:40) 夏井佐代子

会長講演 (13:45-14:05)

「兵庫県がん登録を用いた検診の効果の検討」
石田輝子

特別報告 (14:05-14:45)

- 1) ひょうご対がん戦略会議とがん登録 佐藤茂秋
- 2) 愛知県の新地域がん登録システムの開発と動向 田島和雄

シンポジウム (15:00-17:20)

「地域がん登録の予防医学への貢献」

- 1) 一次予防と地域がん登録 森 満
- 2) 医学介入によるがん予防と地域がん登録 津熊秀明
- 3) 二次予防と地域がん登録 辻 一郎
- 4) 地域がん登録資料の効果的な公表 岡本直幸
- 5) 電子媒体による情報提供 井上真奈美

懇親会 (17:40-19:00)

「レストラン ハイジア」 同じビルの 1 F
多くの皆様の参加をお待ち致しております。

連絡先 〒673-8558 明石市北王子町 13-75

兵庫県立成人病センター検診センター
がん情報調査室 谷口恵子 (内線 478)

TEL 078-929-1151 FAX 078-929-2380



平成 11 年度日本がん疫学研究会幹事会議事録

日時：1999 年 7 月 14 日 (水) 5:30～8:30 PM

場所：国立公衆衛生院第一会議室

出席者：岸、森、村田、中地*、稲葉、渡辺 (昌)、
山口、祖父江、箋輪、恒松、山本、徳留*、
田島、黒石、浜島、渡辺(能)、森本、大島、
津熊、中村、馬淵、吉村、福田 *：監事

〔議事録要旨〕

1. 庶務報告

田島庶務担当幹事から、1999 年 6 月 1 日現在の会員数は国外の顧問 3 名を加えると、269 名 (幹事数は 33 名) と報告された。また、第 21 回日本がん疫学研究会の記録集は篠原出版から「癌の臨床」44 巻 (1998 年) 1 2 月号の特集「環境と発がん」(¥2,100) として発刊されたので、バックナンバーの雑誌 (過去 6 回分の資料参照) と同様に会員諸氏には購読を期待したい旨、報告があった。

2. ニュースレターの発刊

津熊編集幹事から、昨年度は浜島幹事と共にこれまでに 54～57 号の 4 回分を発刊した旨、報告があった。今年度からは主編集者が浜島幹事となり、副編集者には札幌医大公衆衛生学教室の森幹事が推薦

され、本人も受諾して承認された。

3. 会計報告

田島庶務担当幹事から、平成10年度の会計収支報告され、中地監事と徳留監事から監査報告があり、承認された。続いて、平成11年度の予算案の提案があった。その中で、来年度の第23回日本がん疫学研究会（会長：森本幹事）を第7回日本がん予防研究会と合同で実施するため、特別企画で出費が嵩むためにその支援を考慮したい旨、事務局から提案があった。また昨年度は見送りにされた年会費の値上げについても提案されたが、討議の結果、「研究会の規模から年会費3,000円と総会補助金30万円は適当であり、収支バランスを考慮して来年度の総会には予備費から10万円を特別に援助することが妥当である」との提示があり、最終的にその案が承認された。

4. 役員等の一部改選

1) 今年度で定年となる久道茂（東北大学医学部、公衆衛生学）、大野良之（名古屋大学大学院医学研究科健康社会医学専攻社会生命科学講座、予防医学）、福田勝洋（久留米大学医学部、公衆衛生学）の3名の幹事を特別会員に推薦した。

2) 欠員幹事3名と任期終了予定の幹事16名に対し、若手の新幹事候補者6名を加えて選挙を実施した。その結果、現幹事16名全員、および新幹事として菊地正悟（順天堂大学医学部、衛生学）、玉腰暁子（名古屋大学大学院医学研究科健康社会医学専攻社会生命科学講座）、竹下達也（大阪大学大学院医学系研究科社会医学専攻社会環境医学講座）の3氏が選出された。

3) 次期（平成12～13年度）代表幹事として事務局の田島幹事が選出され、同氏も受諾し承認された。

4) 徳留監事の任期（2年）が今年度で終了することになったが、吉村代表幹事より続けて次期監事を務めるよう推薦があり、同氏も受諾し承認された。

5. 次年度の日本がん疫学研究会の開催

次年度（平成12年度）の第23回日本がん疫学研究会の会長森本幹事（大阪大学大学院医学系研究科社会医学専攻社会環境医学講座、環境医学）から、次期研究会は平成12年7月13～14日（木、金）に、淡路島の明石大橋の袂に新設中の「淡路夢舞台国際会議場」において、ヒトがん予防と行動変容、および遺伝・環境相互作用、などを主題に開催を予定して

おり、さらに継続して開催される第7回がん予防研究会（会長：福島昭治教授、大阪市立大学医学部第一病理学）と合同で行う予定であり、特別講演などを含む内容豊富なプログラムを企画しているので両研究会に併せ参加していただきたい旨、依頼があった。幹事は7月13日正午に開催予定である。

6. 次々年度の研究会開催

次々年度（第24回、平成13年度）は、岐阜（または名古屋）で開催することになり、会長には清水幹事（岐阜大学医学部、公衆衛生学）が推薦された。なお、同氏は幹事に欠席していたが、代表幹事から同氏に依頼することで承認された。（なお、翌日に同氏は受諾し、総会の席で報告）

7. がん予防指針検討委員会案の経過と今後の方針について

委員長の福田幹事から、日本におけるがん予防指針作成に関する作業（1996年8月から活動開始）の経緯について以下のように報告があった。

1) 委員会からの原案に対する諸会員からの提案を受け、日本がん疫学研究会として「防煙、禁煙、分煙のすすめ—がん予防のための日本がん疫学研究会提言、1998—」が医事新報（3896号、37-40頁、1998年）に掲載された。また、その内容については朝日新聞の社説（1999年6月1日付け）を始め、いくつかの報道機関でも取り上げられており、社会への反響は大きいようである。

2) 日本におけるがん予防指針作成に関する作業のまとめとして、その内容の重要性に鑑み、検討委員会から「生活習慣と主要部位のがん—世界がん研究基金/米国がん研究協会編「食物・栄養とがん予防」の日本人への適用性—」が九州大学出版会（1998年12月26日初版）から発行されたので、ご利用いただきたい。なお、上記の本はすでに第2版が刊行されたが、そこに記載された初版の時期（3月5日）が間違っていたので、現在は出版会社とその対処方法について検討中である。

以上の報告を受けて吉村代表幹事から、本委員会の目的はほぼ達成できたと考えられるので、本委員会を終了する旨、提案があり承認された。

「生活習慣と主要部位のがん」出版のお知らせ（続報）

久留米大学医学部公衆衛生学講座 福田勝洋

本研究会がん予防指針検討委員会が編集した「生活習慣と主要部位のがん」の初版日は 1998 年 12 月 26 日ですが、奥付けに別の初版日（1999 年 3 月 5 日）の載った初版本が別途配本されました。このことは小生の了解を取らずに九州大学出版会が行ったことですが、購読者へのご迷惑のみならず、引用時に出版日が誤って記載される恐れを作ってしまう

ました。小生の不注意も一因であったこととお詫びいたします。この件の判明後、直ちにその善後策を出版会に申し入れておりましたが、ようやく決着しましたのでここにその処置方法をお知らせし、関係の皆さまの対応をお願い申し上げます。

「奥付けに誤った初版日（1999 年 3 月 5 日）の載った初版本をお持ちの方は九州大学出版会まで申し出てください。奥付けの正しい初版本と無料で取り替えることができます。」

連絡先：812-0053 福岡市東区箱崎 7-1-146 九州大学出版会 営業部 古沢 電話：092-641-0515

東西

東西編集後記

今年度から NEWS CAST の副編集者を仰せつかりました。前任の津熊先生には 2 年間の編集のお仕事大変お疲れ様でした。改めてお礼申し上げます。私は小学生時代に「機関車」という名前の壁新聞を編集したことがあります。それ以外には編集の経験がありません。作業の内容などを徐々に勉強していきますので、御指導の程どうぞよろしくお願い致します。文部省科研費「がん特定領域 A」に疫学領域が設定されるというニュースを読みまして、その設置にご尽力されました諸先生に心から感謝申し上げます。それとともに、がん疫学研究者は「機会あるごとにその力量を世に問うべし」という田島先生のお言葉に身の引き締まる思いがしているのは私だけではないと思います。

(森 満)

日本がん予防研究会の提言にあるよう喫煙対策はがん（および他の多数の疾病）予防に極めて重要であるにもかかわらず、わが国では防煙や禁煙を進めるための研究は学問として低く評価させる。文部省の研究費での審査はもとより、厚生省からの研究費の

審査でも同様に評価が低く、割り振られる研究費は少額である。非喫煙者を含めた全死亡の 10%以上が喫煙に起因すると推計されているので、防煙で 10 人に 1 人以上、禁煙でもおそらく 10 数人に 1 人の早期死亡が予防できることを、わが国の研究費の配布決定者は重要な事実と認識していないようだ。故 Dr. Wynder が喫煙対策活動にも多くの業績を残したことが紹介された巻頭の記事に強い感銘を受けたが、これを可能とした防煙、禁煙技術の開発を研究として位置付ける米国の実践的な公衆衛生学を我々も身に付ける必要がある。

(浜島信之)

そうだ、今日は
たばこをやめて
花にしよう



たばこはがんの原因です
愛知県がんセンター研究所疫学部
このポスターに関するお問い合わせは 052-764-2988まで

発行

日本がん疫学研究会

事務局 〒464-8681 名古屋市千種区鹿子殿 1-1
愛知県がんセンター研究所疫学部 気付
TEL: 052-762-6111 (内線 8852) FAX: 052-763-5233
振込口座 00810-2-37001

編集責任者

浜島信之
森 満